

青森市財政プラン

(2019~2023)

《令和4年10月ローリング版》

令和4年10月



目 次

1	はじめに	1
2	中期財政計画における目標	1
3	中期財政見通し	1
	(1) 前提条件等	1
	(2) 推計方法	2
	(3) 中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等	3
	(4) 財政の健全性確保対策	3
	(5) 中期財政見通し	5
参考 1	財源調整のための基金残高の状況	6
参考 2	市債（借入）残高の状況	6

1 はじめに

本市では、持続可能な財政運営のための指針として、令和元年10月に、令和元年度から令和5年度までの5年間を計画期間とした「青森市財政プラン（2019～2023）」を策定しました。このプランでは、財政の健全性を維持するため、中期的な財政収支の見通しとなる中期財政計画が位置付けられています。

中期財政計画は、策定時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国における制度改正や各年度の決算や予算編成状況等を踏まえ、毎年度、ローリング（時点修正）を行うこととしています。

2 中期財政計画における目標

（1）令和5年度末における財源調整のための基金残高50億円確保

国・県及び本市の経済対策により経済の落ち込みが抑えられ、市税等の収入が堅調であったことや、除排雪費用に対する国からの財政支援等により、令和4年度末で50億円を確保する見込みである。しかしながら、昨冬の除排雪費用に約59億円を要したことなどを踏まえ、引き続き行財政改革に取り組み、令和8年度末の基金残高を60億円確保することとします。

（2）市債発行額の抑制による市債残高の縮減

3 中期財政見通し

（1）前提条件等

- ① 中期財政計画は、令和5年度までを計画期間としていますが、ローリングに当たっては、中期的な財政見通しを常に把握しておく必要があるため、当該年度を含めた5ヵ年間の令和8年度までの財政見通しとして作成しました。
- ② 推計の起点は、令和3年度決算額と令和4年度9月補正後予算額としています。
- ③ 財政見通しは、令和4年度一般会計9月補正後予算額をベースに、今後予定されている制度改正等を反映させたほか、「（2）推計方法」により推計しています。
- ④ 令和5年度以降の見通しには、年度間の財源調整に用いる財政調整積立金等の繰入金や繰越金は見込まないものとします。
- ⑤ 令和5年度以降の見通しには、学校給食費の無償化による影響を見込んでいます。

(2) 推計方法

① 歳入

科目	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none">・個人住民税は、税制改正の影響を計上。・固定資産税は、評価替や償却資産の新幹線特例縮減の影響を計上。・軽自動車税及びたばこ税は、税制改正の影響を計上。
譲与税及び交付金	<ul style="list-style-type: none">・法人事業税交付金及び森林環境譲与税は、制度改正等の影響分を計上。・地方特例交付金は制度改正等の影響分を計上。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none">・普通交付税は、令和4年度の交付決定額を基準とし、市税収入の増減や事業費補正の影響などを計上。・特別交付税は、過去の交付決定額を基にして計上。
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none">・歳出における扶助費や普通建設事業費の見込み等を考慮して計上。
市債	<ul style="list-style-type: none">・臨時財政対策債は、普通交付税の試算を基にして計上。・投資分については、普通建設事業費の推移に応じて計上。・今後の借り換え予定額を計上。
その他	<ul style="list-style-type: none">・年度間で変動があるもの以外、令和4年度予算を基本とし計上。・令和5年度以降は、学校給食費の無償化による影響を見込む。

② 歳出

科目	推計方法
人件費	<ul style="list-style-type: none">・定員管理計画による職員数を基本として計上。
扶助費	<ul style="list-style-type: none">・令和4年度予算に対象者や事業費の伸び率等を反映して計上。
公債費	<ul style="list-style-type: none">・既発債分は、償還計画に基づく額を、一時借入金利子については、令和4年度当初予算と同額を計上。・新発債分は、普通建設事業費に係る市債借入見込額を元に計上。・今後の借り換え予定額を計上。
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none">・経常的事業は、令和4年度当初予算と同額を計上。・既定計画事業は、現在の計画期間及び計画額で計上。・推計上見込んだ主な事業は、「(3) 中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等」のとおり。
繰出金	<ul style="list-style-type: none">・特別会計繰出金、企業への繰出金、一部事務組合への負担金をそれぞれの見込に基づき計上。
その他	<ul style="list-style-type: none">・年度間で変動があるもの以外、令和4年度予算を基本とし計上。

(3) 中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等

下表は、令和4年度当初予算編成を踏まえ中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等です。計画を作成する上で取り入れたものであり、スケジュールや事業費を決定したものではありません。

No	事業名	事業費	(単位：億円)				事業期間 (計画期間内)
			国県	市債	その他	一般財源	
1	青森駅周辺整備推進事業	86.5 (79.7)	45.9 (41.4)	37.3 (35.2)		3.3 (3.1)	H26~R4 (R1~R4)
2	小・中学校整備事業 (筒井小、西中ほか)	158.1 (78.7)	52.1 (27.1)	86.3 (43.5)		19.7 (8.1)	H24~ (R1~R5)
3	学校施設中規模改修 学校トイレ洋式化	28.2 (19.9)	6.0 (4.9)	18.6 (13.2)		3.6 (1.8)	H30~ (R1~R5)
4	アリーナプロジェクト推進事業	79.0 (79.0)	35.1 (35.1)	38.3 (38.3)	5.6 (5.6)		R1~R5 (R1~R5)
5	次期情報システム整備事業	26.7 (4.6)	2.5 (0.2)			24.2 (4.4)	R2~R7 (R2~R5)

(4) 財政の健全性確保対策

令和5年度以降も学校給食費の無償化を継続するため、引き続き行財政改革に取り組む必要があることや、令和3年度の除排雪経費に約59億円を要したことなどを踏まえ、令和8年度末の基金残高を60億円確保する必要があることから、義務的内容や年次変動が大きい事業を除く裁量的経費や、既定計画事業を除く投資的経費の抑制率を5%とします。

(※令和8年度までの影響額を一般財源ベースで記載しています。)

①歳入確保及び歳出抑制

予算要求枠へのシーリングの設定 約3.2億円

- a 裁量的事業（ソフト事業） 令和4年度当初予算額の△5%（※変更）
- b 施設管理費及び一般管理費 令和4年度当初予算額と同額（※昨年度と同じ）
- c 裁量的事業（ハード事業） 補助事業 △5%（※昨年度と同じ）
単独事業 △5%（※変更）

※cのうち、道路の舗装・側溝、市営住宅及び公園の遊具等の修繕並びに貸与除雪機、流雪溝整備事業の整備など、市民生活に密着する事業の一部は、マイナスシーリングではなく、令和4年度当初予算額と同額。

②市債発行の抑制

今後の大規模事業に伴う市債残高の増加も見据えながら、投資的経費に充当する新規市債発行額の抑制に継続的に取り組むこととします。

[シーリング設定の考え方]

(※令和5年度当初予算編成方針を前提)

【事業区分】

事業区分		説明	要求基準
義務的経費	人件費	特別職・職員給与費	所要額
	公債費	市債償還金	
	義務的経費(A・B)	法令による実施義務があるもの 債務負担行為に基づくもの	
	施設管理費	施設管理経費	前年度同額
	一般管理費	事務費	
	積立金	基金への積立金	所要額
裁量的経費	裁量的経費A	準義務的事業	既存分所要額
	裁量的経費B	裁量的事業	シーリング (下表のとおり)
	裁量的経費C	裁量的事業で年次変動が大きい事業	別途指定
	行財政改革推進経費	行財政改革を推進する事業	所要額
	投資的経費	普通建設事業、災害復旧事業 (既定計画事業を除く)	シーリング (下表のとおり)
繰出金等		特別会計・企業会計繰出金、広域事務組合負担金	上記に準ずる

※投資的経費については、道路の舗装・側溝、市営住宅及び公園の遊具等の修繕並びに貸与除雪機、流雪溝整備事業の整備のうち、別途指定するものについては、令和4年度当初予算額以内とする。

【抑制額】(※一般財源ベース)

(単位：百万円)

項目	シーリング対象 一般財源	抑制率	抑制額
裁量的経費B	594	5.0%	29.7
投資的経費(一般財源)補助	30	5.0%	1.5
投資的経費(一般財源)単独	23	5.0%	1.1
合計	647	—	32.3

⇒ 対前年度、単年度で約3,200万円の抑制

【抑制額】(※市債発行額ベース)

(単位：百万円)

項目	シーリング対象 市債発行額	抑制率	抑制額
投資的経費 補助	179	5.0%	8.9
投資的経費 単独	91	5.0%	4.5
合計	270	—	13.4

⇒ 対前年度、単年度で約1,300万円の抑制

(5) 中期財政見通し

(単位:百万円)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		決算額			9月補正後 (繰越含む)	推計値	推計値(参考)		
歳入	市税	34,364	33,596	34,065	33,996	33,921	33,479	33,554	33,444
	譲与税・交付金	6,827	8,078	9,398	9,015	8,959	8,416	8,971	9,530
	地方交付税	26,539	26,883	30,106	26,110	26,706	27,473	26,862	26,507
	国・県支出金	36,115	70,147	51,289	46,767	36,793	36,278	35,707	36,516
	市債	14,554	12,135	11,172	9,936	7,927	8,861	9,535	6,736
	その他	12,905	10,302	8,053	7,186	6,162	5,935	5,964	6,529
	うち学校給食費	911	926	972	503	0	0	0	0
歳入合計 ①	132,215	162,067	145,055	133,010	120,468	120,442	120,593	119,262	
歳出	義務的経費	72,013	72,334	78,340	69,696	68,283	71,339	70,649	68,852
	人件費	12,173	13,531	13,401	14,025	13,364	13,937	13,358	14,162
	扶助費	41,831	41,940	49,093	41,530	41,623	41,824	42,043	42,282
	公債費	18,009	16,863	15,846	14,141	13,296	15,578	15,248	12,408
	普通建設事業費	13,347	9,961	11,055	13,028	9,817	7,362	7,253	7,286
	繰出金	21,320	21,366	21,893	21,407	21,415	21,446	21,461	21,269
	うち公営企業・準公営企業	6,183	5,848	5,956	5,452	5,144	5,091	4,990	4,874
	その他	21,497	54,828	27,695	30,891	22,554	21,902	22,663	23,311
	歳出合計 ②	128,177	158,489	138,983	135,022	122,069	122,049	122,026	120,718
	歳入歳出差引③ (①-②)	4,038	3,578	6,072	△ 2,012	△ 1,601	△ 1,607	△ 1,433	△ 1,456
翌年度への繰越財源 ④	506	245	228	0	0	0	0	0	
シーリングによる削減(一般財源) ⑤	0	0	0	0	32	64	96	128	
シーリングによる削減(市債)	0	0	0	0	13	26	39	52	
実質差引 ⑥(③-④+⑤)	3,532	3,333	5,844	△ 2,012	△ 1,569	△ 1,543	△ 1,337	△ 1,328	

※1) R元年度～R3年度は決算額のため、歳入(その他)に前年度からの繰越金及び基金取崩が含まれています。

※2) R4年度は9月補正後予算額に、前年度からの繰越金を含んでいます。

※3) R5年度は予算ベースでの推計であるため、各年度、決算剰余金は発生しないものとして繰越金及び基金取崩額は計上していません。

※4) 各年度の市債及び公債費には市債借換分が含まれています。

【財政調整基金残高】

(単位:百万円)

区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		決算額			9月補正後 (繰越含む)	推計値	推計値(参考)		
A	前年度末 財源調整基金残高				4,937	5,425	5,456	5,513	5,776
B	当初予算での財源不足額				△ 2,012	△ 1,569	△ 1,543	△ 1,337	△ 1,328
C	予算取崩額と決算取崩額の差 (年度末に取り崩す必要がなくなる金額)				0	1,600	1,600	1,600	1,600
D	年度末での実質的な財源不足額 (B+C)				△ 2,012	31	57	263	272
E	決算剰余金1/2以上の積立				2,500	0	0	0	0
F	年度末 財源調整基金残高 (A+D+E)	4,129	4,114	4,937	5,425	5,456	5,513	5,776	6,048

R4年度末の財源調整基金残高は50億円を確保。さらにR8年度末の基金残高は60億円を確保。

【市債残高】

(単位:百万円)

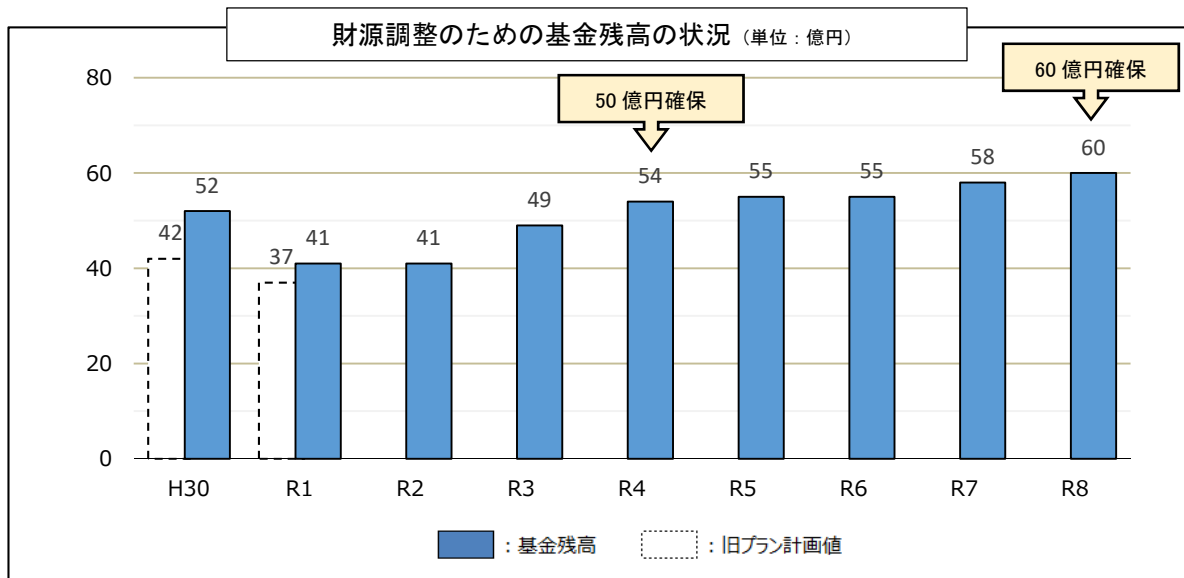
区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		決算額			9月補正後 (繰越含む)	推計値	推計値(参考)		
市債残高		136,925	133,006	128,986	125,477	120,651	114,477	109,309	104,179
(うち建設事業債等)		84,349	80,594	77,205	75,725	72,964	68,487	65,056	61,632
(うち臨時財政対策債)		52,576	52,412	51,781	49,752	47,687	45,990	44,253	42,547

R4年度末の市債残高は757億円。R8年度末の市債残高は616億円。

参考1 財源調整のための基金残高の状況

経済事情の変動による大幅な税収減や、災害の発生等による支出の増加など、予期しない収入減や不測の支出増加等に備え、「財政調整積立金」、「市債管理基金」の2つの基金を、60億円の確保を目標に積み立てします。

財源調整のための基金残高 令和4年度末50億円確保 令和8年度末60億円確保

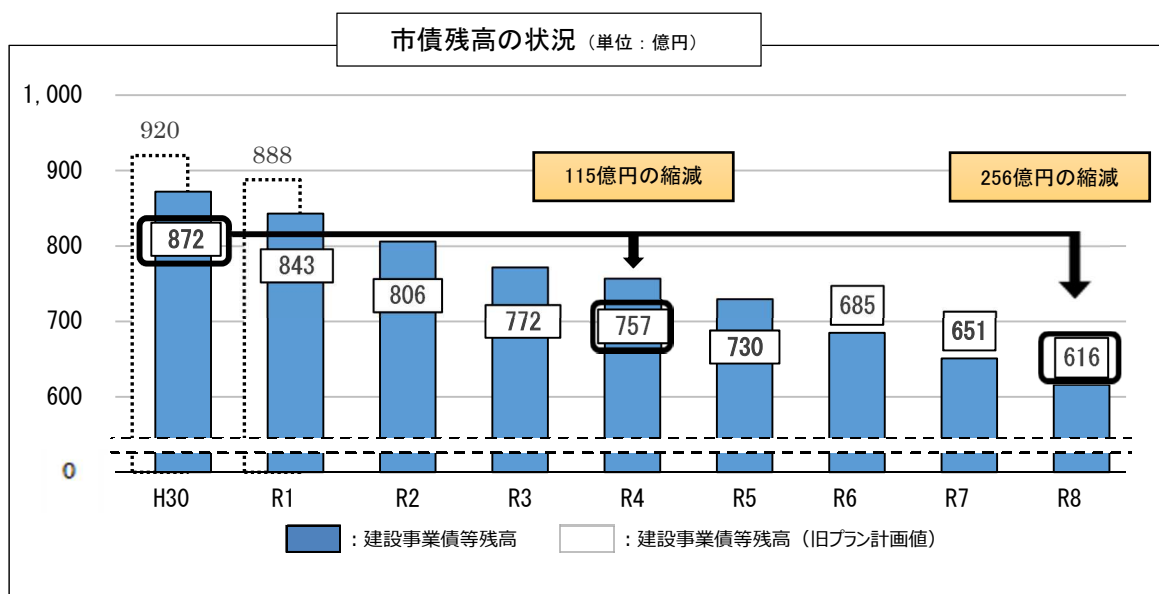


参考2 市債（借入）残高の状況

市債は、学校施設や道路などの建設財源として調達しています。市債の発行により、建設費用を将来世代も含めて平等に負担することができます。

引き続き市債発行額の抑制に努め、市債残高の縮減を図ります。

市債残高の縮減 令和4年度末△115億円 令和8年度末△256億円 (H30との差)



青森市財政プラン（2019～2023）

【令和4年10月ローリング版】

■作成年月 令和4年10月

■お問合せ先 青森市企画部 財政課

〒030-8555 青森県青森市中央一丁目22番5号

電話番号 017-734-5187 FAX 017-734-5180
